

JAS Information

協会事業関連資料集 3

平成 24 年度事業計画書

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

はじめに

日本オーディオ協会は、今年創立 60 周年を迎えました。ソニー創業者の井深大氏と中島健蔵氏の強い信念の下、1952 年（昭和 27 年 10 月 4 日）に、「日本オーディオ学会」として創立されました。同年 12 月には早くも「全日本オーディオフェア」が 12 月 4 日～7 日の 4 日間にわたり開催されました。さらに、翌年 5 月には「日本オーディオ協会」として行動する組織として改組されました。その活動は今日まで、まさに我が国の民生用電子機器産業と再生音楽文化の発展に多大な足跡を残してきました。私たちは、活動を支えた先輩諸氏に対し、大いに感謝をすると共に敬意を表するものです。

後を引き継ぐ私たちとしては、その功績を無にすることなく、次代の発展に向けた新たな道筋と、具体的な行動を明らかにする義務があると認識します。特に昨今の風潮として利便性と価格のみがすべての象徴のような時代であるがゆえに、日本人が持つ固有文化の停滞、もしくは廃退という懸念すら、強く認識せざるを得ません。本年度事業がそれらの課題に応えられることを強く切望します。

(1) デジタルホームシアター普及委員会

一昨年、薄型テレビはエコポイントもあったことから、25,193 千台出荷され、昨年は地デジ化移行も終わり、19,829 千台の出荷となりました。この二年間で 45,022 千台と、ほぼ国内世帯数に匹敵する出荷台数となっています。昨年の TV に対する AV スピーカーの装着率は 3.7%（2010 年＝3.5%）で微増となりました。

昨年の「オーディオ&ホームシアター展」における出口調査によれば、ホームシアターに関し、

45.27%が「既に設置済み」<現在計画中>であり大きな市場に育ってきました。一方、39.09%が「興味はあるが計画なし」と答えています。

協会は「音と映像の融合」を目指し、健全なホームシアター市場に向け「リビングから専用ルームまで、良質な音の再生空間構築」を目指しています。昨年は国内住宅事情にマッチした「スピーカー設置のためのガイドライン」を発表しました。また、61 名の取り扱い技術資格認定者を排出することができました。

今期はいよいよ、一級である「カスタムインストラクターコース」をスタートさせ、全 6 回程度（60 名程度）の認定講座開催と、普及拡大に向けた「サラウンドの日イベント」と「オーディオ・ホームシアター展」でのセミナー、視聴体験会の展開と特別ホームページ立ち上げなど、展示会と並ぶ事業部門として事業ベースに乗せることを目標にします。

今後の技術的課題として、ホームネットワークとプログラム設定、室内音場空間技術などに注力する必要があります。なお、JEITA サラウンド・サウンド専門委員会とは引き続き協業を進めます。

(2) 音のサロン委員会

昨年まで「専門部会」として活動してきましたが、今期より活動を明確化するために中期事業方針にもあるように「再生音楽による感動を創出」させることを目的に、新たな活動を開始します。具体的には昨年の「オーディオ&ホームシアター展」で好評を博した「音のサロン」を定期的に開催することです。これにはピュアオーディオのハードとハイレゾ音源の活用などソフト、ハードを連携させながら追及していきます。具体的にはセミナーと試聴会の組み合わせを基本に、協会会議室や外部ホールの活用、さ

らには「オーディオ・ホームシアター展」での啓発アピールを行い、新技術については「JAS ジャーナル」を活用した解説紹介も展開していきます。

この活動を強化するため部会内に「音のサロンWG」と「PC オーディオWG」を設置し、健全なHiFi 追及と聴取空間について、ビギナーからマニアまでの連続性あるファンづくりなどに注力します。

なお、これまで取り組んできた技術的な課題については「技術会議」、「放送・通信等新音源検討委員会」に移管します。また、運営については、講師の自前化、他団体との協業など最少経費で最大効果を求めていきます。

(3) 録音機器・技術普及委員会

平成 21 年度からスターとした生録委員会もすでに 3 年が経ちました。この間、5 回の音楽録音会を開催し、800 名以上のリスナーと録音者に啓発してきました。コンサート等における健全な録音市場構築に向け、録音はもちろんのこと、録音技術を磨くセミナーや、機器を持ち合わせないビギナーへの機器貸出し、オーディオ&ホームシアター展でのメーカー同のブース展示など、普及に努めてきました。この結果、今では IC レコーダー分類で 126 万台の出荷を見ることができ、このうち 96KHz (サンプリング周波数) 以上の PCM レコーダーの高忠実度録音市場が 25 万台までに育っています。

底辺拡大とさらなる普及を目指し、展示会と連動した大型イベントの開催検討と、技術的向上を目指した技術セミナー開催等を推進します。また、啓発のために音楽専門誌や楽器専門誌との提携も検討していきます。名称も今期より明確化に向け変更し、事業としてはゼロバランス化を前提に進めます。

(4) 放送・通信・新音源検討委員会

中期事業検討委員会答申にもあるように、放送におけるオーディオのプレゼンスが落ちてきていることは明白です。サラウンド放送の停滞、地デジ化による放送波音質の劣化、テレビの薄型化によるオー

ディオ部分の音質劣化など協会としては看過できない事態であると認識します。テレビ多チャンネル化時代とネットラジオ化時代に相応しい音質追及は喫緊の課題として諮問委員、OB 等人脈を活用し、学識者を巻き込んだ活動ができるよう検討します。具体的には NHK や AES との連携を強化することと、JAS ジャーナル等での意見表明を基本に推進していきます。

また、新音源として通信系のインターネットや光通信、スマートホン、及び DLNA、オーディオ USB など新たな音源が台頭しています。これらに対し、協会として特徴と課題の整理を行い、健全な消費市場に発展するよう啓発活動を行っていきます。具体的には展示会等でのセミナーや、音のサロンとの共同での啓発稼働を推進します。JEITA ネットワークオーディオ専門委員会との連携も推進します。

従来、進めてきた第三世代オーディオ普及委員会を吸収し、MAPI との活動も当委員会にて進めます。

(5) 展示会実行委員会

すでに秋葉原にその場所を移して 3 年が過ぎました。この間、新しい展示会のあり方として①地産・地消、②参加型感動体験の場の提供、③技術 PR によるセミナー方式の導入、④他団体や異業種等とのコラボレーション展開を推進してきました。この流れは他団体からも一定の評価もあり、秋葉原地元からも評価が得られるところとなりました。

当初課題であった若年層の吸引では、20 代が 60 代を 2 年連続して超え、一定の成果はあったと考えますが、一方で、女性層とファミリー層の吸引では成功には至っていません。また、会場が二拠点にまたぐことによる非効率さや、運営が専門化してきたことにより、広い協力体制が得られないことと、責任体制がすべて事務局に集中しすぎることで、さらなる発展の阻害要因になってきています。

今一度、理事会の責任として実行委員長と実行委員など推進体制の見直しが必要になってきています。事業としては最大事業であり、連続黒字化により、少

しでも累損償却に努めます。

(6) 音の日委員会

1994年に「音の日」を制定以来18年が過ぎ、協会の公益文化的事業として定着しています。この間、「音の匠」や「日本プロ音楽録音賞」の顕彰など音の文化の啓発に努めてきました。

一方、「音の匠」も時代変化による選定基準の見直しや「日本プロ音楽録音賞」の業界内位置付けの変化などにより、マンネリ化や埋没化の懸念も出ています。再度、原点に戻り創設の意義からの見直しが必要になっています。当然ながら、オーディオ文化の発展を願う協会としては、今一度大きな発展性を前提とした見直しでなくてはなりません。具体的には、関係団体の日本音楽スタジオ協会、及び日本レコード協会との見直し連絡会議を設置します。

(7) JAS ジャーナル編集委員会

協会唯一の技術広報誌として年6回発行しています。最盛期に比べ回数も半減していますが、協会としては極めて重要な位置づけは変わりません。財政的な裏付けが厳しくなったことと、情報収集に課題を持っています。再強化するために事務局に専任担当の設置と、情報収集のための人脈作りがポイントとなります。今期は、徹底的に情報収集力強化と発行回数や内容強化のための検討会議を設置します。

(8) 技術会議

協会活動を技術的に担保するために今期より技術担当理事の下に新設します。この会議は、協会として個別技術を選択推進することや、批判反対するためのものではありません。あくまでも健全なオーディオ文化発展のために、特徴と課題を解析し、各部会事業活動を補完するために開催します。

特に、音楽再生空間の再現性に関する技術に対する検討を進めます。音楽再生空間は広範囲に捉え、ルーム、車室内、ヘッドフォンにおける頭内定位問題等を念頭に、良質な音楽再生のための技術的検討

を進めます。また、検討された内容を消費者に分かりやすく紹介していくことや、しかるべき関係組織に情報発信して行くことが重要なテーマと考えます。これには展示会とリンクしたセミナー開催や、独自有料シンポジウムの開催等を企画していきます。

構成メンバーは、理事、各委員会委員、諮問委員、学識者等で構成しますが、JEITAやAES、日本レコード協会等と密接に連携して進めます。

(9) 60周年プロジェクト

協会設立60周年を迎える今期、期間限定のプロジェクトとしてこの一年活動をしてきましたが、いよいよ具現化の期となります。

具体的には、①60周年記念誌（CD含）発行、②今期協会活動の60周年記念化、③60周年記念顕彰とレセプション開催などに取り組みます。

10月に予定している「オーディオ・ホームシアター展」では「オーディオ今昔物語」としてミュージアムを設置する予定です。

(10) ソフト普及委員会

ソフト普及委員会は休眠とします。当面、ソフトの新フォーマット開発はないことを前提に、高音質ソフト（ソフト・ハード含）の技術紹介とPR推進に特化することに注力します。具体的には、放送・新音源検討委員会及び音のサロン、技術会議、関係委員会等を通して普及に努めます。また必要に応じ、連絡会議は開催することにします。

(11) 広報委員会

これまで協会の広報体制の強化を目指して、委員会として設置してきましたが、実態としてはHPのメンテナンスやサイト新設など、事務局でしか機能化出来ないことが多く廃止とします。ただし、今日において組織強化の要として広報のあり方は重要であり、特に、協会のHPやJASジャーナルのアイデンティティを保つ視点からも都度、運営会議で報告と意見収集ができるようにしていきます。